



## 平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本エム・ディ・エム  
コード番号 7600 URL <http://www.jmdm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大川 正男

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 棟近 信司

TEL 03-3341-6705

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期第3四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	7,049	△4.1	418	△45.2	131	△70.0	13	—
22年5月期第3四半期	7,351	△7.0	763	112.7	438	273.4	△2,394	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	0.49	—
22年5月期第3四半期	△90.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第3四半期	17,886	11,450	64.0	432.71
22年5月期	19,099	11,654	61.0	440.42

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 11,450百万円 22年5月期 11,654百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年5月期	—	0.00	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	3.1	700	△14.5	520	9.3	300	—	11.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期3Q 26,475,880株 22年5月期 26,475,880株

② 期末自己株式数 23年5月期3Q 13,909株 22年5月期 13,837株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期3Q 26,462,022株 22年5月期3Q 26,462,164株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
販売実績	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当企業集団の当第3四半期連結累計期間における売上高は、7,049百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益418百万円（同45.2%減）、経常利益131百万円（同70.0%減）、四半期純利益13百万円（前年同四半期は四半期純損失2,394百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、国内売上高が平成22年4月に行われた償還価格引下げの影響を大きく受ける結果となり、また、競合他社との競争激化により減収（同6.6%減）となりました。一方、連結子会社Ortho Development Corporation（以下ODEV社）の米国での売上が大幅に伸長（同11.5%増）し、売上高合計は7,049百万円（同4.1%減）となりました。

営業利益では、自社製品売上高比率は前年同四半期と同比率の35.3%に留まり、前述の償還価格引下げの影響などにより売上原価率は38.9%と前年同四半期比2.9ポイントの上昇となりました。販売費及び一般管理費は、ODEV社での研究開発費用の増加（前年同四半期比84百万円増、同81.8%増）がありましたが、人件費、減価償却費の減少などから3,890百万円（同1.2%減）となり、営業利益は418百万円（同45.2%減）の計上となりました。

経常利益は、有利子負債の減少により支払利息が減少（同41.1%減）しましたが、急激な円高進行により、主にODEV社に対する外貨建て貸付金に係る為替評価損を原因とする為替差損188百万円を営業外費用に計上（第2四半期累計期間計上額133百万円）したことなどから経常利益は131百万円（同70.0%減）の計上となりました。

特別損失は、固定資産除却損38百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額8百万円を計上したことなどから56百万円の計上となり、四半期純利益13百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

売上高は5,926百万円、営業利益は270百万円となりました。

#### ②米国

売上高は1,829百万円、営業利益は149百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,212百万円減少し、17,886百万円となりました。

主な減少は、現金及び預金313百万円、商品及び製品670百万円、工具、器具及び備品146百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,008百万円減少し、6,436百万円となりました。

主な減少は、短期借入金856百万円、未払法人税等156百万円であり、主な増加は、支払手形及び買掛金225百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ204百万円減少し、11,450百万円となりました。

主な減少は、利益剰余金119百万円であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年7月14日に開示いたしました当期における通期の連結業績予想は変更いたしません。なお、当社の連結業績予想の前提としている対ドル為替レートの変動により予想値が大きく変動する可能性があります。

なお、連結業績予想の前提としている対ドル為替レートは1ドル92円であります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当する事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第1四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。また、当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の評価方法については、前連結会計年度と同様に、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて規則的に帳簿価額を切り下げる評価方法を適用しておりますが、当該評価方法に用いる一部の基礎的数値については、前連結会計年度と同一の数値を使用し算定しております。

#### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が1,447千円減少し、税金等調整前四半期純利益が10,054千円減少しております。

#### ② 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,002,136	2,316,049
受取手形及び売掛金	1,951,334	1,888,003
商品及び製品	5,797,659	6,468,609
仕掛品	82,787	49,120
原材料及び貯蔵品	486,997	485,431
繰延税金資産	338,730	336,061
未収還付法人税等	82,738	—
その他	455,895	651,717
貸倒引当金	△16	△49
流動資産合計	11,198,264	12,194,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	654,727	684,613
機械装置及び運搬具(純額)	35,615	48,195
工具、器具及び備品(純額)	1,931,181	2,077,961
土地	2,152,549	2,155,461
その他	53,668	44,878
有形固定資産合計	4,827,743	5,011,109
無形固定資産	131,185	139,928
投資その他の資産		
投資有価証券	8,707	7,986
繰延税金資産	1,651,702	1,672,881
その他	71,695	74,732
貸倒引当金	△2,379	△2,378
投資その他の資産合計	1,729,725	1,753,221
固定資産合計	6,688,654	6,904,259
資産合計	17,886,918	19,099,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,654	277,111
短期借入金	4,681,862	5,537,942
リース債務	1,214	1,214
未払法人税等	48,144	204,826
未払費用	153,572	382,587
未払金	109,763	161,404
賞与引当金	109,161	—
その他	364,317	332,864
流動負債合計	5,970,690	6,897,951
固定負債		
長期借入金	—	80,000
リース債務	3,745	4,656
退職給付引当金	434,651	457,188
資産除去債務	22,499	—
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,000	1,000
固定負債合計	465,855	546,805
負債合計	6,436,546	7,444,756

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,877,437	5,996,741
自己株式	△26,036	△26,019
株主資本合計	11,440,359	11,559,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,827	1,399
為替換算調整勘定	8,186	93,368
評価・換算差額等合計	10,013	94,767
純資産合計	11,450,372	11,654,447
負債純資産合計	17,886,918	19,099,203

## (2) 四半期連結損益計算書

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	7,351,495	7,049,019
売上原価	2,648,797	2,740,138
売上総利益	4,702,698	4,308,880
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	92,775	92,651
販売促進費	144,639	135,138
広告宣伝費	19,875	29,239
給料及び手当	1,438,148	1,429,560
退職給付費用	2,858	10,501
法定福利費	151,223	160,340
福利厚生費	70,880	54,517
旅費及び交通費	110,946	116,103
減価償却費	651,579	556,252
租税公課	44,347	37,282
研究開発費	102,750	186,834
その他	1,108,930	1,082,004
販売費及び一般管理費合計	3,938,957	3,890,427
営業利益	763,741	418,453
営業外収益		
受取利息	544	739
受取配当金	254	276
業務受託料	5,256	19,869
その他	8,519	15,736
営業外収益合計	14,574	36,621
営業外費用		
支払利息	105,470	62,147
手形売却損	5,999	4,873
為替差損	162,706	188,983
シンジケートローン手数料	62,369	63,119
その他	2,812	4,302
営業外費用合計	339,358	323,426
経常利益	438,957	131,648
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,998	32
薬事権承継譲渡益	200,000	—
特別利益合計	203,998	32

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	827	9,528
固定資産除却損	73,393	38,440
たな卸資産評価損	3,740,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,607
特別損失合計	3,814,221	56,575
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純 損失(△)	△3,171,266	75,105
法人税、住民税及び事業税	234,765	54,854
過年度法人税等	—	20,069
法人税等調整額	△1,011,841	△5,272
法人税等合計	△777,076	69,652
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,453
少数株主損失(△)	—	△7,553
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,394,189	13,006

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,171,266	75,105
減価償却費	708,924	603,063
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,218	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,918	△22,537
賞与引当金の増減額(△は減少)	102,330	109,161
受取利息及び受取配当金	△799	△1,016
支払利息及び手形売却損	111,469	67,021
シンジケートローン手数料	62,369	63,119
為替差損益(△は益)	160,898	195,851
薬事権承継譲渡益(△は益)	△200,000	—
固定資産除売却損益(△は益)	74,221	47,968
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,607
売上債権の増減額(△は増加)	△238,130	△120,319
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,801,028	444,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,125	227,155
未払賞与の増減額(△は減少)	△183,870	△195,807
未払又は未収消費税等の増減額	△18,302	76,781
前受金の増減額(△は減少)	299,956	14
その他	24,840	△22,482
小計	2,468,408	1,555,877
利息及び配当金の受取額	723	886
利息の支払額	△103,203	△64,622
シンジケートローン手数料の支払額	△2,369	△3,119
薬事権承継譲渡による入金額	200,000	—
法人税等の支払額	△13,075	△286,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,550,483	1,202,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△522,727	△536,332
有形固定資産の売却による収入	1,663	488
無形固定資産の取得による支出	△11,958	△16,234
その他	△900	2,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533,922	△549,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,513,133	△278,396
長期借入金の返済による支出	△845,000	△545,000
リース債務の返済による支出	△1,952,026	—
自己株式の取得による支出	△79	△16
配当金の支払額	△132,210	△131,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,416,184	△955,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,536	△11,558
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	613,913	△313,913
現金及び現金同等物の期首残高	2,307,205	2,316,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,921,118	2,002,136

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,344,228	1,007,267	7,351,495	—	7,351,495
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,202	477,727	478,929	(478,929)	—
計	6,345,430	1,484,995	7,830,425	(478,929)	7,351,495
営業利益	462,345	84,145	546,491	217,249	763,741

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米……米国

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	999,227	8,040	1,007,267
II 連結売上高(千円)	—	—	7,351,495
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	0.1	13.7

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米……米国

- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」の単一セグメントであります。報告セグメントは分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は「医療機器事業の整形外科用品」を製造・販売しており、日本には親会社である株式会社日本エム・ディ・エム（当社）、米国に海外子会社（Ortho Development Corporation）が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、製造・販売を基礎とした地域別（国別）セグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,926,025	1,122,994	7,049,019	—	7,049,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236	706,603	706,840	△706,840	—
計	5,926,262	1,829,597	7,755,859	△706,840	7,049,019
セグメント利益	270,964	149,175	420,139	△1,686	418,453

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,686千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当する事項はありません。

## 4. 補足情報

## 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	前年同四半期比
		金額 (千円)	(%)
医療機器類	日本国内販売	5,926,025	—
	骨接合材料	3,054,178	—
	人工関節	1,847,149	—
	脊椎固定器具	471,439	—
	その他	553,258	—
	米国販売	1,122,994	—
	人工関節	865,339	—
	脊椎固定器具	250,481	—
	その他	7,172	—
	合計	7,049,019	—

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社ODEV社の第3四半期期末日は12月31日であり、同社の業績については、当第3四半期は4-12月の9ヶ月間の期中平均レートで換算し算定しております。